



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 新日本理化株式会社 上場取引所 東
コード番号 4406 URL <https://www.nj-chem.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 芳樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長補佐 (氏名) 中川 真二 TEL 06-6202-6598
兼 企画管理本部長
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,110	2.9	287	—	375	291.1	292	—
2024年3月期中間期	15,660	△7.1	△122	—	95	55.9	△114	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,011百万円 (61.6%) 2024年3月期中間期 625百万円 (121.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	7.84	—
2024年3月期中間期	△3.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	39,171	19,458	46.7	490.22
2024年3月期	40,114	18,476	43.1	463.60

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 18,276百万円 2024年3月期 17,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	0.4	500	38.2	800	2.5	600	171.8	16.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	37,286,906株	2024年3月期	37,286,906株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,897株	2024年3月期	3,747株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	37,283,073株	2024年3月期中間期	37,283,571株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状況の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、長引く不動産市場の低迷と低調な個人消費により中国経済の成長が鈍化した一方、緩やかな景気回復が見られた欧州経済と堅調な米国経済に支えられ、底堅く推移しました。国内経済においては、好調なインバウンド消費に加え、景況感の改善から企業の設備投資が伸長するとともに個人消費が回復へ転じるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境においては、国際情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の変動が続いているほか、異常気象の増加がパーム油の生産量に与える影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは、2024年6月に修正いたしました中期経営計画(2022年3月期～2026年3月期)に基づき、モノづくり力の向上と事業ポートフォリオの組換えに注力しております。当中間連結会計期間におきましては、調達ソースの多様化や設備稼働データ解析による予防保全、品質管理の徹底によるロス低減など安定生産・安定供給を確保する体制構築を進めたほか、製品ラインナップの見直しや需要拡大を見込む環境貢献製品の開発・用途開拓など、事業構造転換に向けた取り組みを推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、161億1千万円(前年同期比2.9%増)となり、損益面では、営業利益2億8千7百万円(前年同期は営業損失1億2千2百万円)、経常利益3億7千5百万円(前年同期比291.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益2億9千2百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億1千4百万円)となりました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

トイレタリー向け界面活性剤においては、好調な国内観光業が洗浄剤需要を押し上げたことにより数量、売上高ともに前年を上回りました。繊維油剤原料をはじめとする工業向け天然高級アルコールにおいては、需要回復及び新規顧客の増加に加えて、原料価格の上昇に対応した価格改定も進んだことから、数量、売上高ともに前年を上回りました。

日用品雑貨などのポリオレフィン樹脂成形物向け添加剤においては、主要輸出先である欧州での需要が好調に推移し、また食品・医薬品向け添加剤においても、需要が堅調であったことから数量、売上高ともに前年を上回りました。

主に床材や電線被覆材などの建材向け原料である可塑剤製品は、国内需要の低迷に加え、安価な海外品とのシェア争いが激化したことを受け数量は前年を下回ったものの、原料価格の上昇に対応した価格改定が進んだ結果、売上高は前年を上回りました。

自動車産業向け製品においては、主にタイヤ原料として使用されていた脂肪酸について2023年6月末をもって生産停止としたことに加え、アジア相場下落により当社輸出品の価格競争力が低下したことから、数量、売上高は前年に比べ大きく減少しました。一方、電子材料向け製品においては、メーカー需要が堅調であったことから、数量、売上高ともに前年を上回りました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前期末比2.4%減となり、金額で9億4千2百万円減少の391億7千1百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末比8.3%減、金額で16億5千2百万円減少の181億9千3百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の時価が上昇したことなどにより前期末比3.5%増となり、金額で7億9百万円増加の209億7千8百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少し、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより、前期末比18.4%減、金額で23億6千7百万円減少の104億6千9百万円となりました。固定負債は長期借入金等が増加したことにより、前期末比5.0%増、金額で4億4千3百万円増加の92億4千3百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末比5.3%増、金額で9億8千1百万円増加の194億5千8百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は46.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、3億6千3百万円減少し、33億3千1百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は6億1千3百万円減少(前年同期は5億7千4百万円増加)しました。これは主に、棚卸資産の増加4億2千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は4億3千9百万円減少(前年同期は1億4百万円増加)しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億1千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は6億9千1百万円増加(前年同期は2億6千9百万円減少)しました。これは主に、長期借入れによる収入17億円と長期借入金の返済による支出8億6千5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,816	3,493
受取手形及び売掛金	9,777	7,624
電子記録債権	1,150	1,251
商品及び製品	2,214	2,761
仕掛品	1,650	1,493
原材料及び貯蔵品	1,037	1,072
その他	199	500
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	19,845	18,193
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,281	4,281
その他(純額)	5,196	5,185
有形固定資産合計	9,478	9,467
無形固定資産	33	28
投資その他の資産		
投資有価証券	10,134	10,902
その他	623	581
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,756	11,482
固定資産合計	20,268	20,978
資産合計	40,114	39,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,916	5,743
短期借入金	1,265	1,164
1年内返済予定の長期借入金	1,515	2,222
未払法人税等	133	77
賞与引当金	297	323
その他	1,710	938
流動負債合計	12,837	10,469
固定負債		
長期借入金	4,802	4,929
役員退職慰労引当金	58	60
退職給付に係る負債	1,805	1,789
その他	2,134	2,463
固定負債合計	8,800	9,243
負債合計	21,637	19,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,075	4,075
利益剰余金	4,017	4,309
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,752	14,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,372	3,776
繰延ヘッジ損益	△0	△9
為替換算調整勘定	94	405
退職給付に係る調整累計額	64	59
その他の包括利益累計額合計	3,531	4,231
非支配株主持分	1,191	1,181
純資産合計	18,476	19,458
負債純資産合計	40,114	39,171

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,660	16,110
売上原価	13,292	13,542
売上総利益	2,368	2,567
販売費及び一般管理費	2,491	2,280
営業利益又は営業損失(△)	△122	287
営業外収益		
受取配当金	97	89
持分法による投資利益	118	106
受取保険金	128	25
その他	28	17
営業外収益合計	373	239
営業外費用		
支払利息	24	22
為替差損	1	2
和解金	106	—
その他	22	127
営業外費用合計	154	152
経常利益	95	375
特別利益		
投資有価証券売却益	64	1
特別利益合計	64	1
特別損失		
事業再編損	123	—
減損損失	8	—
特別損失合計	131	—
税金等調整前中間純利益	28	376
法人税、住民税及び事業税	87	55
法人税等調整額	△4	10
法人税等合計	83	65
中間純利益又は中間純損失(△)	△54	311
非支配株主に帰属する中間純利益	60	19
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△114	292

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△54	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417	403
繰延ヘッジ損益	4	△8
為替換算調整勘定	16	△4
退職給付に係る調整額	6	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	234	314
その他の包括利益合計	680	700
中間包括利益	625	1,011
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	564	992
非支配株主に係る中間包括利益	61	19

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28	376
減価償却費	366	385
賞与引当金の増減額(△は減少)	△118	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	△20
受取利息及び受取配当金	△102	△94
支払利息	24	22
持分法による投資損益(△は益)	△118	△106
和解金	106	—
事業再編損	123	—
減損損失	8	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△64	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△895	2,052
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,397	△423
仕入債務の増減額(△は減少)	△67	△2,172
その他	△302	△862
小計	401	△810
利息及び配当金の受取額	320	314
利息の支払額	△24	△24
事業再編による支出	△123	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	0	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	574	△613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	121	△43
有形固定資産の取得による支出	△394	△416
無形固定資産の取得による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	432	21
貸付金の回収による収入	4	2
その他	△58	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	53	△100
長期借入れによる収入	1,000	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,307	△865
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△11
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△14	△29
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269	691
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	410	△363
現金及び現金同等物の期首残高	2,771	3,695
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,181	3,331

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。